

感染が拡大する武漢発の新型肺炎

～2003年の“SARS”による中国経済への影響～

王雷軒

武漢発の新型肺炎の感染拡大

国務院（国家衛生健康委員会）の記者会見では、26日24時現在、武漢発の新型肺炎に感染した国内の人数が2,744、うち死亡者が80人と発表された。武漢市衛生健康委員会の発表では、19年12月末時点で感染者は27人だったことから、急激な広がりを見せている。

また、現地入りした03年に大流行したSARS（重症急性呼吸器症候群）の専門家は、この新型肺炎が人から人へ感染することを明らかにした。さらに、タイ、日本、韓国、米国など、海外にも感染者が出たことなどが報道されている。このようにSARSを彷彿とさせるような事態になりつつある。

以下では、03年に大流行したSARSの状況を簡潔に紹介したうえで、それによる中国経済への影響はどうだったかを確認してみたい。

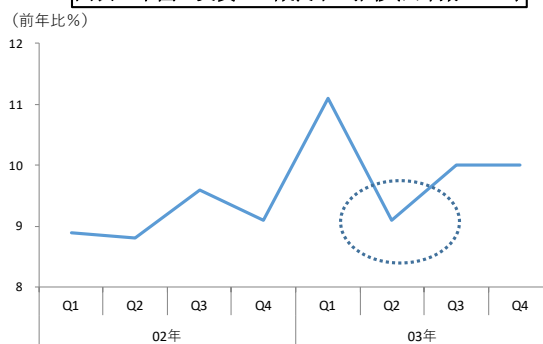
2003年のSARS発生状況

02年11月16日、中国南部にある広東省佛山市で、SARS感染者が初めて確認された。続いて、03年2月、海外にも感染が広がったことで3月12日にWHO（世界保健機関）はSARSに対する警戒情報を出した。

同年3月から5月にかけて、感染者は大幅増加したが、6月から収束に向かい、8月に最後の感染者が退院した。発生から完全な収束まで約9ヶ月かかったと見られるが、SARS感染者は世界で8,096人、

うち中国大陸5,326人、香港1,755人となったと言われている。

図表1 中国の実質GDP成長率の推移(四半期ベース)



(資料) 中国国家统计局、CEICデータより作成

03年の中国経済への影響は軽微

SARSは03年4～6月期の成長に影響を与えたものの、03年通年の成長にはそれほど影響しなかったと見られる。実際、03年の四半期別の実質GDP成長率(前年比、以下は同じ)を確認すると、1～3月期11.1%、4～6月期9.1%、7～9月期10.0%、10～12月期10.0%であり、SARSの影響は小幅だったことが見て取れる(図表1)。

一方、01～05年の実質GDP成長率をみると、それぞれ8.3%、9.1%、10.0%、10.1%、11.4%であり、この間加速したことが確認できる。

ただし、経済規模が比較的小さい香港ではSARSによる影響は大きかった。03年4～6月の実質GDP成長率は前年比▲0.6%と、1～3月期(同3.9%)から大きく減速したことは明らかである。

消費への影響が比較的大きかった

詳細な影響を確認すると、とりわけ交

通輸送業、宿泊や外食、観光業などへの影響が比較的大きかった。実際、03年4～6月期の交通輸送・倉庫・郵政事業、宿泊・外食業における付加価値はそれぞれ前年比で2.3%、7.4%と、同年1～3月期(同7.7%、同11.0%)から大きく鈍化した。金融業においても、11.3%から7.7%に鈍化した。また、03年5月、中国を訪れる外国人観光客が前年比▲31%、国内輸送客数が同▲42%、それぞれ大幅に減少した。

また、SARSの影響を受けて、03年5月の小売売上総額(社会消費品小売総額)は前年比4.3%と、3月(同9.3%)、4月(同7.7%)から鈍化している(図表2)。03年通年では小売売上総額(名目値)が前年比で9.1%伸びたことを踏まえると5月の消費にかなりSARSの影響があったことは一目瞭然である。

一方、鉱工業生産、投資、貿易に対する影響は軽微だったと思われる。03年3月から6月にかけて鉱工業生産は前年比でそれぞれ16.9%、14.9%、13.7%、16.9%と、4～5月の鈍化が見て取れる。一方、輸出入・固定資産投資には顕著な鈍化は見られなかった。

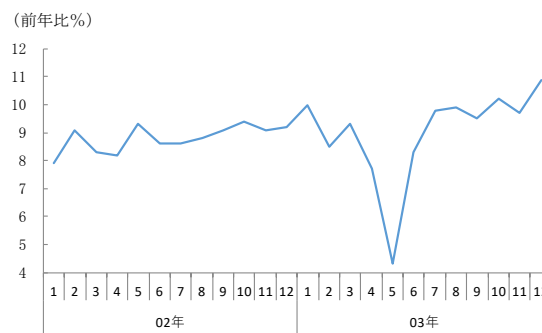
SARS への当局の政策対応

中国当局の財政・金融政策による対応を確認すると、03年5月1日から、交通輸送業、観光業、外食業などの業界に対して免税・減税措置が講じられた。そのため、03年下期の財政歳入額が減少に転じた。

また、同年5月、中国人民銀行(中央銀行)もSARSの甚大な影響を受けた業界や地域に対して、優先的な資金供給を行うよう銀行に要請した。さらに、7～9月期にSARSによる成長への影響が一巡したと

の判断するまで、同年半ばに予想されていた預金準備率の引き上げを9月21日まで延期したことも対応措置の一つであろう。

図表2 中国の小売売上総額(名目)の推移



(資料)中国国家统计局、CEICデータより作成

20年の中国経済への影響は？

輸送制限や外出規制がかかっているものの、春節休暇(1月24日～2月2日)ということもあり、新型肺炎感染が拡大するリスクはかなり高まっていると推察される。一方、03年のSARS時に比べて、今日の中国は感染症拡大防止や対応能力が一段高まっているとみられる。短期間で感染の広がりを抑えることができれば、中国経済への影響はあまり懸念するほどではないと見込まれる。

ただし、03年に比べて現在の中国経済は投資・輸出主導から消費主導に転じつつあり、GDPに占める第3次産業の比率が03年の42.0%から19年の53.9%へと年々上昇してきたことから、外食業や観光業への影響は03年以上になると予想される。

なお、20年の中国経済を展望する場合、目下、米中通商協議をめぐる不確実性は、幾分低下したものの下振れリスクとして注目されるほか、この新型肺炎の流行をめぐる不確実性にも留意すべきであろう。

(20.1.27現在)